

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	<p>日印「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」の下で、我が国市民社会のなすべき役割は大きく、SDGs 目標も踏まえ、インドの貧富格差是正を念頭に、農村総合開発の普及基盤となる人材の育成と施設を構築する。</p> <p>その核として、先ず経済的発展（農民生計向上）を最優先課題とし、人材育成・技術移転を通して、質の高い換金作物の新たな導入を図る。また、漸進的に教育及び女性のエンパワーメントに係る活動等を通して社会福祉の向上も図り、農村の持続的総合開発を目指す。</p> <p>ビハール州は、一人当たり GDP がインド内で最も低い州の一つであると言われており、同州のガヤ県ブダガヤの発展には州政府も積極的に後押しする姿勢である。本事業地であるバスタプール村は、現地調査の結果、①ビハール州内でも典型的な貧困地区であり、②農業技術の研修施設もなく所得向上に必要となる技術習得機会も限られ、③村内の女性たちの識字率は低く、成人教育を受ける機会が存在しない、ということが明らかになった。</p> <p>こうしたことから、本事業では、①地域の青年農家を対象に有機農業技術に係る現地研修を実施し、②事業地周辺地区の普及拠点となる施設を整備し、③女性向けの識字学級を立ち上げることにより、インド農村部における有機農業技術の普及基盤の整備、村落地域の活性化を行う。</p> <p>この3つの活動により、バスタプール村及びその周辺地域農民に有機農業への技術移転を行い、村の経済発展を促すことを目指す。</p> <hr/> <p>Under the Japan-India "Special Strategic Global Partnership", the role of civil society in Japan is great, and based on SDGs goals, the program is designed to build a comprehensive rural development model with a view to remedying gaps between the rich and the poor in India.</p> <p>As its core, first of all, economic development (raising farmers' livelihood) is a top priority, and we plan to newly introduce high-quality cash crops through human resource development and technology transfer. We will gradually improve social welfare through activities related to education and women's empowerment, and aim for sustainable comprehensive development of rural areas.</p>
(2) 事業の必要性 (背景)	<p>(ア) インドにおける一般的な開発ニーズ</p> <p>インドは広大な土地（約 328 万km²、日本の約 9 倍）と、膨大な人口を抱え、古い歴史と多様な文化に加え、民族のるつぼを抱える国である。加えて、カースト制も考慮に入れると、職業の差別、貧富の格差、ジェンダーの不平等など問題が山積している。</p> <p>なお近年、インドにおける日本の投資額や会社数は増えており、日系企業数は 1,444 社、ビハール州には 74 の拠点があり（出典：在インド日本国大使館・ジェトロ、2017 年）、インフラ整備や包摂的な成長のための我が国の支援も着実に進んでいる。しかしながら、都市と農村の経済格</p>

差は依然大きく、インド人口の 7 割近くは農村部に暮らしており、彼らの月間平均一人当たりの消費額は都市部 2402 ルピー (約 4080 円) の半分である状況を踏まえ (インド統計局 2012 年)、本事業は、農村からの所得拡大を目指す。インド政府は、2022 年までに農業所得を倍増させる計画 (Doubling Farmers' Income, 2017) を打ち出している。

(イ) 事業地、事業内容決定の背景

【事業地、事業内容の決定】

- ① 現地農家らや事業地周辺で活動する現地政府登録 NPO より当会に対して、2017 年 11 月以来、事業支援の要請がなされた。
- ② 上記要請に基づき、本事業のカウンターパート団体である現地 NPO に対し、事業地に関するアンケート調査を実施したところ、特に農業分野や女性支援に対するニーズが高いことが明らかとなった。また、日本人有機農業専門家やインド人を含むマーケティング専門家らと共にバタスプール村において現地調査を行い(2018 年 6 月 24 日～7 月 3 日)、同村住民らやガヤ県知事、現地 NPO 職員らと協議し、ニーズの明確化と共に事業内容の選定を行った。
- ③ この調査結果をガヤ県農業局に提示したところ、本事業に対する支援協力を得られることになり、当会は同局との間で MoU を締結するに至った (添付資料 1 参照)。

【事業地における問題】

課題 1: ビハール州・バタスプール村は、インド農村部の典型的な貧困地区である

事業地であるバタスプール村 (面積は約 2 km²) は、お釈迦様が悟りを開いたブッダガヤ市の東 5 km に位置し、住民の約 8 割が専業農家として米と麦の二毛作、野菜の栽培を行う農村である。バタスプール村住民の平均世帯年収は約 16,000 ルピー (約 26,000 円) であり (カウンタートパートである現地 NPO からの質問票回答)、農業用水確保のための井戸は複数基稼働しているが、村内の農地の多くは天水農業であり、乾季 (9 月～5 月) に栽培できる作物の種類は限られている。こうした気候・地理的条件から、事業地において灌漑施設整備や耕作地面積の拡大による農業改善を行うことは難しく、高付加価値作物の導入や生産物の高品質化と販売による農業収入の向上を図ることが必要である。

また、同村住民は、農業を主体とした自給自足の生活を送っており、収穫した農産物は徒歩圏内で販売することが多く、ブッダガヤ市やビハール州都パートナーといった近郊都市や、デリーやコルカタといった大都市への出荷ノウハウや市場開拓を行う技術や能力を有していない。そのため、高付加価値作物の栽培技術指導と共に、マーケティング能力の向上が求められている。

課題 2: 所得向上に通じる農業技術の習得機会が乏しい

前述したインドの所得倍増計画では、今後インド国内市場において

需要増加が見込まれる農産物の一つに果物を挙げている¹。中高所得者層におけるニーズが高い果物を中心に、有機栽培による高付加価値作物（例えば、メロンやプチトマト、パパイヤなど）の生産と販売による所得向上を通じた農村部住民の経済的自立が、事業地における農業の発展のカギとなる。

都市部の市場でニーズの高いメロンやプチトマトなどは、高品質なものが好まれるため、現地で一般的に行われている露地栽培ではなく、ビニールハウスを用いた温室栽培を採用する。バタスプール村農民は、こうした作物栽培の技術や経験を有しておらず、また、栽培に必要な農業技術を習得する機会もないため、特に有機農業への関心が高く、技術習得に意欲的なバタスプール村周辺地域の青年農家を対象として農業技術移転を目指した研修を行う意義は大きい。

課題3：有機農業の普及拠点となる施設がない

バタスプール村の農産物は季節作物であるため品目に偏りがあり市場価値・競争力がない。従って、同村の農業経済増進のためには、加工方法や特殊作物の栽培等により付加価値をつけることが必要である。本事業は、後者の方法を目指すものであるが、村周辺には地域の農民を対象にした農業技術の普及拠点となる施設・設備が存在しておらず、当事業においても普及活動の基盤となる施設がない。そこで、当事業終了後も、事業地周辺の村やブッダガヤ市、ビハール州における有機農業の普及拠点となる施設の整備や普及を行う人材の育成が必要である。

なお、インドは有機農業に関心の高い国で、同国内には有機農業認証機関が28団体あるが（添付資料2参照）、ビハール州にはまだ存在しない。しかし、認証機関によって訓練・研修を受けた認定資格取得者がビハール州あるいは近隣州に存在するので、彼らを通して本事業への有機農業認証取得が可能である。

課題4：村内女性の教育を受ける機会、社会的活動への参加機会が限定的であること

村内にある州立の小中学校の就学率は、男子が30～40%、女子は5～10%と極めて低く、男女格差が著しい。その結果、村内の農民の多くは農業に関する科学的知識に乏しく、また適切な農業経営技術を有していないことから、業者に騙されて化学肥料や農薬を買わされたり、適切な施肥の方法を知らないことも多い。加えて、有機認証の取得に必要な書類を作成し、適切な肥料管理や販路拡大を行うためには、初等教育修了程度の教育レベルが最低限必要である。農業生産活動から販売活動まで様々な局面で女性の参画が期待される中、バタスプール村の農村女性（18歳以上の女性は約850名）は、上記の男女格差に示されるように就学機会に恵まれず基礎教育レベルは低く、女性を対象としたノンフォーマル教育の必要性は非常に高いと言える。

ノンフォーマル教育とは、公的機関が実施する正規教育外の計画・

¹ 2050年には、インド国内における果実類生産量需要は現在の3倍以上に上ると考えられている（Committee on Doubling Farmers' Income (2017) *Doubling Farmers' Income: Volume VIII-C*, p.17, Ministry of Agriculture and Fishery.）。

	<p>組織化された教育であり、正規教育の機会を失った児童等を対象としている。地域別にみると最も多くの非識字者を抱える南アジアでは多様な担い手（政府機関から NGO を含む市民社会まで多岐にわたる。）がこれを実施しており、事業地においては従来教育行政当局が実施を担っている。しかし現地調査の結果、右当局によるノンフォーマル教育は、財源不足等が原因で実施できていない状況であることがわかった。インドにおいては行政の支援が行き届かない弱者への支援を市民社会が担い、国際 NGO 等によるノンフォーマル教育分野での支援が重要視されてきた歴史がある。当会は設立当初から当該分野に対する高い問題意識を有しており、1980 年代以降、タイ、アフガニスタン、イラン、ヨルダン等の国々において、公的教育機関と協力しながら貧困層や難民に対するノンフォーマル教育を実施してきた実績がある。</p> <p>なお、村落組織の集会に参加するのは男性のみであり、女性が主体となって組織的に活動できる機会が限られていることから、農家女性が集い、自身や家庭、地域の課題解決に取り組むことができる組織の育成が求められている。女性に対する教育機会は、女性のエンパワメントの核であり、農業活動への積極的・自発的参画が促され、女性独自の視点からの特殊作物、農産加工物や市場開拓が期待でき、延いては農村経済の活性化に資する。</p> <p>上記の背景を踏まえ、本事業では、有機農業という環境に配慮した持続可能な手法により、インド市場において比較優位性の高い換金農作物の栽培技術と設備を事業地に新規導入する。また、農薬使用ができないため害虫対策等に手間がかかり、忍耐力が要求される有機農業や農作物の加工、市場開発等において、女性が能力を十分活かせるような教育的支援を盛り込んだ。</p> <p>●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性 本事業は以下に記載する理由で、「持続可能な開発目標」に沿うものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲット 2.3 および 2.4 本事業では、ハウス栽培を中心に研修を実施するため天候の影響を受けにくく、また、付加価値の高い換金作物を選び、その栽培技術を近郊農村への普及と都市部への市場開拓支援を行なうことを計画している。 ・ターゲット 4.4 および 4.6 本事業では、事業地域住民を対象にした有機農業に関する研修及びその基盤の整備と、農村女性の識字率や基本的計算能力の向上を図る学習機会の整備を計画している。 <p>●外務省の国別開発協力方針との関連性 本事業は、有機農業手法で比較優位性の高い換金農作物を生産し農村の経済発展を展開していく基盤となる人材や施設を構築することから、対インド国別援助方針 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000189321.pdf) の重点分野（中目標）(3) 持続的で包摂的な成長への支援に記載の「貧困層の収入増のためのプログラム（、、、農業の生産性の強化、、、）」に相当する。また、右方針の別紙「対インド 事業展開計画」 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072261.pdf) の</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>開発課題 3-1「農村における経済開発と生計向上」で謳われている「高付加価値農産物生産へ向けた技術開発」事業に相当する。</p> <p>●「TICADVIにおける我が国取組」との関連性 該当せず。</p>
(3) 上位目標	<p>事業地バタスプール村の周辺地域農民に自然農業及び有機農業の技術移転が行われ、農村地域の経済発展が促進される。また、女性の有機農業への参加が進むことにより、同村における女性の社会的地位の向上が促進される。</p>
(4) プロジェクト目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. バタスプール村にビニールハウス建設とその管理組織が設立され、有機農業技術の普及基盤が整備される。 2. 事業地周辺地域7村の青年農家に対する現地研修活動により、自然農業及び有機農業の技術が普及する。 3. 女性を対象にした識字教育を実施することで、女性の社会参加意欲が高まり、対象村の基幹産業である農業を含む社会的活動への参画が促進される。
(5) 活動内容	<p>バタスプール村は人口約2100人(311世帯、世帯平均6~7人)、村人の約8割が専業農家で、農民一人当たり3~4ヘクタールの農地を耕作している。当事業では、持続可能な開発目標の趣旨に則り「誰一人取り残さない」(2015年9月25日、SDGs国連総会採択文前文)開発事業の実施を行う。</p> <p>1. 設備整備</p> <p>1-1: 管理組織の設立</p> <p>研修や普及拠点としてビニールハウスの継続的な運営と、機能や設備の維持管理を行うために、本事業開始とともに、コミュニティ開発専門家の意見も導入しながらハウスの運営と管理を担う管理組織を立ち上げる。</p> <p>1-2: ビニールハウス建設</p> <p>本事業開始とともに建設会社の選定に入り、バタスプール村内に、ビニールハウス(横幅約30m、奥行約60m)を建設する(建設予定期間2019年3月中旬より5月末)。この新設ビニールハウスは事業地周辺地区一帯における有機農業の栽培実証園としての役割を担う。</p> <p>なお、建設に際し、現地に派遣する日本人農業専門家やマーケティング専門家、カウンターパート団体職員らにより、ビニールハウスの機能や工事過程の確認を行い、施設建設工事における技術的な指導と監督を行うことができる体制を整える。</p> <p>また、バタスプール村から約7kmの場所に、最近建設されたビニールハウスを持つ有機農業企業(Nandini Bio Agri Product Pvt. Ltd.)があり、当事業におけるビニールハウス建設について助言を受けることが可能である。</p> <p>一方、建設期間には、建設基礎知識を取得し、事業のオーナーシップ意識・村落開発意識を高めるため、バタスプール村周辺の6村</p>

の住民(合計約16,000人)の見学や研修員による作業補助を実施する。なお、これら6村名は、以下の通り。

1. ラットナーラ・ガンガ・ビッカ (Ratnara Ganga Bigha)、
2. ベイクラウアー (Bakraur)、
3. シランジャ (Silaunja)、
4. ハリハールプール (Hariharpur)、
5. ゴーガリア (Ghogharia)、
6. ダムリー (Dumri)。

(事業地 地図参照)

1-3: ビニールハウスの栽培環境整備

本事業開始から農業技術研修開始までの間、円滑な自然・有機農業実施に向け総合的な事前理解を深めるべく、ビニールハウスの栽培環境整備に係る講習会を5回(2~5日間程/回)ほど実施する予定である。この5回のテーマ項目は、自然農業と有機農業におけるビニールハウスの位置づけ、ビニールハウス建設地選定、建設業者との契約、ハウス内の栽培環境・機能整備、そして、自然農業・有機農業用の土づくり、である(別紙3)。

参加者は、バタスプール村を含む近隣7村の有志と本事業関係者で、本事業中盤から実施予定の農業技術研修の参加者は、彼ら有志の中から選抜される予定である。講師はインド人1名(有機農業専門家あるいは自然・有機農業指導員)の予定である。本講習会内容詳細については、日本人農業専門家派遣初回時に、インド人講師と綿密な協議を行う。

2. 技術研修

2-1: 研修員の選抜

カウンターパート現地NPOが、村長等村の有力者と農業従事者の総意を勘案し、心身健康、優秀で開発意欲に富む青年(ジェンダーにも配慮)をバタスプール村及び近隣6村(上記)から選抜する。研修員の総数20~30名。

2-2: 研修場所

バタスプール村の野外農地及び新設ビニールハウス内。

2-3: 研修期間

野外農地で実施する自然農業(豆科等の野菜)は2019年6月~9月まで(雨季)は、ビニールハウス内でも実施する。有機農業(メロン及びミニトマト)は、雨季終了後の2019年9月~2020年1月に実施。

2-4: 育成栽培の技術移転

種の調達は、日本企業の在インド支店から日本産の種をインド市場で調達する。

なお、講師は、インド及びビハール州有機農業公式認定専門家(ガヤ市在住)及び有機肥料・自然農業栽培指導員(ブッダガヤ市在住)のインド人2名の他、日本人専門家4名(有機農家・みのり農園関係者)が出張ベースで指導する。

2-5 : マーケティング技術勉強会の実施

マーケティング専門家（在日インド人）は、初回派遣時、販路拡大方法や梱包、商品ラベル作成などマーケティング技術について、現地事務所に対し勉強会を行う。事業期間中、現地事務所プロジェクト・マネージャーは、右専門家と連携しながら、現地事情分析を通してマーケティング戦略構想案を練る。

2-6 : 事業地におけるフォローアップ研修の実施

有機農業技術やマーケティング能力の運用方法や習得具合の確認のため、日本人農業専門家とマーケティング専門家を事業地に派遣し、事業地における技術の確認とマーケット普及基盤の整備と促進を行う。

マーケティング専門家は、ブッダガヤ出身、在日 20 年のインド人であるが、地元で幾つかの社会福祉事業の支援実績があり、ビハール州知事等の有力者や経済界でも地域で幅広い人脈がある。人脈を駆使して、ブッダガヤ市、ガヤ市、パトナー市、コルカタ市等、都市部への市場開拓調査・分析を実施する。

なお、マーケティング専門家の他、ガヤ県農業局や自然・有機農業の専門家と指導員等、広く関係者との協議と見聞を重ねることにより、マーケティング戦略をより実効性のあるものにする。

また、識字学級裨益者である女性達の積極的な参加を促進し、有能で意欲ある女性を、マーケティング要員として育成してゆくことも視野に入れる。

3. 識字学級の仕組み作り

3-1 : 女性学習グループの設立

バタスプール村の女性住民の中から識字学級参加希望者を募り、戸主から参加の同意を得ることができた人を集めて学習グループを形成する。

3-2 : 識字学級の仕組み作り

コミュニティ開発専門家の初回現地派遣時に、カウンターパート団体と共に教育行政当局と資機材準備や会場手配等の学習環境作りを行う。

3-3 : 識字学級の実施

- ・ 午前コース及び午後コースを開講。コースにつき 1 クラス約 20 人の農村女性を対象に、週五日間、一日当たり 1 コマ 45 分間の授業を 2 コマ実施する。
- ・ 識字学級への女性の参加を促すインセンティブとして米麦、生理用品などの支給を行う。
- ・ 子育てを行う女性が安心して識字学級に通うことができるよう、託児所や簡易救急設備を整備する。
- ・ 事業地の教育政策を管轄するビハール州教育局と連携し、識字学級で教鞭をとる指導員を派遣し、識字や計算能力に応じた指導を行うこととする。
- ・ 国定教科書を用い、小学校入学～修了程度の国語と算数の指導を行う。

	<ul style="list-style-type: none"> 事業地の気候及び参加意欲向上に鑑み、飲料水及び軽食を提供する。 <p>-----</p> <p>直接裨益人口：</p> <ul style="list-style-type: none"> ハウス建設と運営：300名（バタスプール村を含む近隣7村の住民を対象） 有機農業研修員：20～30名。 識字教育生徒：40名（1学級の期間：6か月） <p>間接裨益人口：</p> <ul style="list-style-type: none"> バスタプール村全人口：約2,100名（村の全世帯が農業活動に何らかの形で携わっており、また成人女性も事業活動に関わることで児童も裨益する） 近隣6村の農家：約16,000名（次年度以降は研修やビニールハウスを基盤とした栽培技術訓練を全7村に実施する予定であり、その際にはブダガヤ市（約2万3千人）やガヤ県（約430万人）住民の希望者も裨益者となりうるように計画する。
(6) 期待される成果と成果を測る指標	<p>1. 設備整備</p> <p>本活動では、対象地域における有機農業技術の普及拠点となるビニールハウスの建設と、ハウスの維持管理を行う仕組みを構築することを目的としている。</p> <p>【期待される成果①】</p> <p>成果①-1：管理組織が組織化される。 指標①-1：管理組織の組織表、活動計画、会計帳簿。 確認方法①-1：農業専門家による確認。</p> <p>成果①-2：ビニールハウス1棟が完成する。 指標①-2：建設関連資料の確認。 確認方法①-2：建設された施設・設備の確認。</p> <p>成果①-3：ビニールハウスの栽培環境整備が理解される。 指標①-3：講習内容のチェックリスト。 確認方法①-3：講師による参加者の評価。</p> <p>2. 技術研修</p> <p>【期待される成果②】</p> <p>成果②-1：有機農業技能がバタスプール村を含む7村の農民に習得される。</p> <p>-----</p>

	<p>指標②-1：習得技能のチェックリスト。 確認方法②-1：農業専門家による習得技術の確認。</p> <p>成果②-2：事業地周辺地域で習得技術が普及実践される。 指標②-2：日本人農業専門家による現地でのモニタリング評価で習得度・普及度を確認する。 確認方法②-2：農業専門家による研修員の作業内容の観察。</p> <p>成果②-3：バタスプール村を含む7ヶ村に栽培技術を広げる。 指標②-3：普及指導回数。 確認方法②-3：農業専門家による研修員の評価。</p> <p>成果②-4：村落外で農産物の販路が確保されるとともに拡大する。 指標②-4：販路のサイズ拡大（ブダガヤ市、ガヤ市、パトナー市、コルカタ市等、裕福層が居住する都市部のスーパーマーケットやモール）。 確認方法②-4：マーケット拡大専門家による評価。</p> <p>3. 識字学級の仕組み作り</p> <p>本活動では、対象地域の女性たちが農業経営に必要な基礎的な読み書き計算能力を修得できる仕組みを構築することを目的としている。本識字学級の目的は、農村女性が小学校終了の国家試験を受験し資格を取得することであり、そのために複数年に亘り農村女性に学習機会へのアクセスを確保することができる仕組みを構築することを目指す。</p> <p>【期待される成果③】</p> <p>成果③-1：識字学級運営に必要な環境(行政機関による公的登録の完了、教員の配置、施設整備、資機材の投入、教材・文具の配布準備)が整う。 指標③-1：識字学級の公的登録と教員の配置が完了する。施設機材の投入が完了し、教材、授業計画書が作成され導入される。 確認方法③-1：専門家による現地指導・評価。</p> <p>成果③-2：参加者の識字・計算能力が向上する。 指標③-2：参加記録及びテスト結果（8割以上の参加者の識字・計算能力が向上する）。 確認方法③-2：出席記録の確認。活動の開始時と終了時テストの実施。</p> <p>成果③-3：事業地において女性教育の必要性が認知される。 指標③-3：識字学習希望者が事業開始時より増え、村落内での家族や友人への聴き取り調査で女性教育に対する高い評価が得られる。 確認方法③-3：参加者及び家族、関係者への聴き取り調査結果。</p>
(7) 持続発展性	<p>本事業は1年間の申請であるが、事業計画としては3年間の計画である。本事業年度内で予定している活動について、その活動結果の成否を検証したのち、次年度計画の詳細を決める。</p>

	<p>ガヤ県農業局や現地カウンターパート団体などから、本事業に対する持続的な支援協力の意思を確認しており、本事業終了後も活動の展開に支援を得られる予定である。農業局及び教育行政当局と良好な関係を構築し、事業の意義を良く理解してもらうことで、N連事業終了後に管理組合に譲渡される資機材のフォローを含め、現地行政機関の適切なバックアップを得られる環境が整備され、事業効果の継続性が強化されるものと考えられるため、関係づくりには力を入れていく。</p> <p>ガヤ県農業局とのMOUには「ガヤ県全域」という文言が明記されており、発展性の一つの要素は面的（地理的）拡大である。当会と協力関係にある現地農業局との間でも、中長期的に県全域への事業効果の波及を目指すことを願っており、合意している。</p> <p>なお、第2期目、第3期目の活動内容については別紙1を参照。</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------